

令和5年度 事業報告

令和5年度 事業報告書

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う行動制限の緩和や水際対策の撤廃、感染症法の「5類」への移行などにより、人の動きが活発になり、観光需要も大きな回復の兆しを見せる年だった。大都市圏の観光地を中心ににぎわいが戻り、業界全体が前向きな動きを感じられる時期となった。インバウンドについても、2023年暦年の年間訪日外客数が25,066,100人※となり、大幅な回復が達成された。水際措置の撤廃以降、訪日外客数は右肩上がり急速な回復を遂げ、年間累計では2019年比78.6%まで回復した。第4次観光立国推進基本計画では、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の三つの柱が掲げられ、新たな目標が設定された。政府はこれらの目標の達成に向け、市場動向を詳細に分析し、戦略的な訪日旅行プロモーションに取り組んでいる。一方、日本人の海外旅行者(アウトバウンド)数は前年比247.2%増の9,624,100人※となったが、2019年比では52.1%にとどまっている。(※出典: JNTO)

今後の観光業界の復活において、人手不足、オーバーツーリズムといった様々な課題もクローズアップされた1年でもあった。

そのような環境のなか、当協会は70周年を迎え、各活動とともに70周年記念事業を積極的に開催した。メインテーマを「日本を伝える」として、会が発見、発信してきた日本の観光交流空間の魅力、都市や自然、文化や伝統、優れた技術を再認識し、コロナ後を俯瞰し新たな視点で日本の魅力を広く人々に伝えていく活動。「人とモノへのホスピタリティ」「人と社会へのホスピタリティ」「人と自然へのホスピタリティ」を切り口に4つのイベントを開催し、ゲストスピーカーと共に多様な視点で日本の魅力を伝えた。おかげさまですべての行事を盛況に終えることができた。

また「日本を伝えるマップ」を70周年記念事業の一環として企画し、協会活動が「日本の観光交流空間の魅力」として発見・発信してきた事柄を日本各地に関連付けて日本地図上にプロットする事により、様々なつながりやひろがりを見ることができることができるツールとして8月25日にリリースした。

また国際観光振興に技術で貢献するという理念のもと、脱炭素、省エネ、耐震、バリアフリー、木づかい、水辺観光、インテリア温故知新、フェーズフリー等々、様々な切り口からの活動とともに急務とされる観光DXの推進、観光型スマートシティ「LINKED CITY」の活動にも積極的に取り組んでいる。

それらの成果を国際ホテル・レストラン・ショー2024(会場: 東京ビッグサイト)での協会特設ブースにおいて、総合テーマを「ホスピタリティのくに 日本を伝える」と題し、技術者集団ならではの展示を通じて、協会の活動を広く社会に広報した。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光業の発展に努めている。

令和5年度はこのような内容をもとにして公益社団法人として主に下記の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動については、

- (1) エコ達人村から続いているエコ・小活動は、小さなエネルギーで宿泊施設をエコロジカルに運営する「エコ・小」の考え方の普及活動を推進している。長年の活動で蓄積された脱炭素並びに生産性向上の知見を具体化する為に、各地での地域エコ・小活動、脱炭素アワードを通して宿泊業界のSDGsの推進に貢献した。
- (2) 新ユニバーサルデザイン客室研究は、これまで研究を重ねてきた種々のツールを活用したツインベッドルームのプロトタイプを提案した。車いす利用者・高齢者には快適なホテルライフを楽しんで頂き、一方で一般のお客様には特殊な設えの部屋という印象を感じさせない部屋とし、結果的に運営者にとっても取り組みやすく売りやすい、バリアフリーな客室の提案である。1月には東京都宿泊施設バリアフリー化促進セミナーにて発表し、また2月のホテル展では関連する2本の投稿動画を上映し注目を集めた。
- (3) 木づかい活動としては協会創立70周年記念事業と連動し、9月に「森から地域を見直す」と題したトークセッションを開催した。またこれに続き、10月にはサブイベントとして岐阜県立森林文化アカデミーを会場に、協会会員から先進の木づかい事例を話題提供し「岐阜の森の文化・木の文化フォーラム」を開催した。ホテル展ではこのサブイベントで举行された記念伐採・植樹祭の動画と、正会員によるウッドデザイン賞入賞作品の報告、また有志会員による木づかい活動を映像で報告した。
- (4) 旅館観光地分科会では宿泊施設がコンシェルジュとなり観光型MaaSで施設、イベント、情報、人々を繋ぐオープンプラットフォームを利用した実証実験「町じゅう旅館・町じゅうホテルプロジェクト」、この座組を自治体向けに展開すべく、スマートシティ研究会を立ち上げ、LINKED CITYと銘打って2022年より活動中。従前より利用、構築したMaaSプラットフォーム、地域情報カレンダーは宿泊施設、自治体に好意的に捉えられ、全国各地でキックオフイベントを行った。
- (5) 観光交流空間のまちづくり研究会はセミナー＋トークセッションであるクロストークを中心に活動を行った。
- (6) インテリア分科会ではコンセプトを「日本の技と極みそして次世代への伝達」としてテーマである「温故知新」を軸に地方や地域の伝統文化・職人の技術を探し、技術産業の担い手と設計者を結ぶ新たな道筋・窓口をつくり、それらを次世代につなげていくことを目指して調査研究を行った。今期は工場見学をライブで配信という新しい調査会の試みを実施した。
- (7) 耐震研究会ではホテル・旅館の耐震性を確保するために、SDGs(持続可能な開発目標)とBCP(事業継続計画)としての耐震化への取り組みについて研究した。

2. 技術委員会の活動で得られた観光交流空間に関する情報を技術の見地から外部出版社の発行する情報誌に「観光施設メディアラボ」と題して継続して連載した。
3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間4回発行、その内容の充実を図った。ホームページの閲覧度を高めるべく、より効果的に情報伝達することに努め、広く観光業界及び関連分野にむけて協会活動のPRを行った。
4. 事業委員会及び交流部会各部会においては、最新の観光施設に関連した内容をセミナー等で会員ならびに一般に紹介した。
5. 委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議：創造委員会を開催した。加えてフェーズフリーの考え方については引き続き研究を行った。
6. 建築・設備・インテリアの3部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流をリアル・WEB併用で行った。
7. 70周年記念事業委員会においては創立70周年を迎え、「日本を伝える」をテーマとし、今までに会が発見、発信してきた日本の観光交流空間の魅力、都市や自然、文化や伝統、優れた技術を再認識し、コロナ後を俯瞰し新たな視点で日本の魅力を広く人々に伝えていく活動を行った。4つの記念事業では「人とモノ、人と社会、人と自然へのホスピタリティ」を切り口に、ゲストスピーカーと共に多様な視点で日本の魅力を伝えた。
8. 第52回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて3展合同開催を実施した。当協会としては、継続テーマを『ホスピタリティのくに 日本を伝える』とし、9つのテーマ展示 ①ホテル・旅館の耐震改修 ②新UD客室研究 ③インテリア温故知新 ④観光交流空間のまちづくり研究会の活動報告 ⑤LINKED CITY ⑥観光施設のフェーズフリー ⑦木づかい活動 ⑧水辺観光 ⑨観光施設の脱炭素 を映像中心に行った。また70周年記念事業等の「人と社会・モノ・自然へのホスピタリティ」を切り口に行った活動をパネル中心に展示し、来場者の関心を集めた。展示とともに協会ブース内で12枠のメインレクチャーとショートセミナーを開催した。加えて特設会場でのホスピタリティデザインセミナーではサブタイトルとして多様性/唯一無二、高付加価値/サステナビリティ、ローカル/グローバルの3つに分類し、計画&デザイン最新潮流 ホテル・旅館・外食施設の事例紹介、ホスピタリティデザインに焦点をあてたセミナーを14枠開催し、多くの受講者から好評を博した。
9. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。